

第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略「未来への約束」

令和2年度評価検証報告書

令和3年12月

与 謝 野 町

目 次

1	第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略について	1
2	評価報告書について	1
3	人口動態	1
4	評価の方法	6
5	基本目標別の評価	
	基本目標1	6
	基本目標2	13
	基本目標3	18
	基本目標4	26
	基本目標5	30
6	全体の評価	36

1 第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略について

人口急減や超高齢化という直面する大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続可能な社会を創生することを目指し、国においては、平成26年に地方創生関連法案を策定し、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置しました。

これを受け、本町においても人口減少問題の克服と成長力の確保のために「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、住民等で構成された「与謝野町まち・ひと・しごと創生有識者会議」からの提言を踏まえ、平成27年2月に「与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略（以下、与謝野町総合戦略という。）」を策定し地方創生の取り組みを開始しました。現在は、令和元年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」を踏まえ、令和2年3月に策定した第2期与謝野町総合戦略にもとづき、令和6年度を目標年度として地方創生関連事業を推進しています。

2 評価報告書について

地方創生の推進には、中長期的な視点で取り組む必要があるため、地域の課題や実情に応じたKPI（Key Performance Indicator＝重要業績評価指標）を設定するとともに、外部有識者の知見や町民の意見を活用しながら、データによる効果検証を行い、効果的かつ効率的なPDCAサイクルを実践することが重要です。

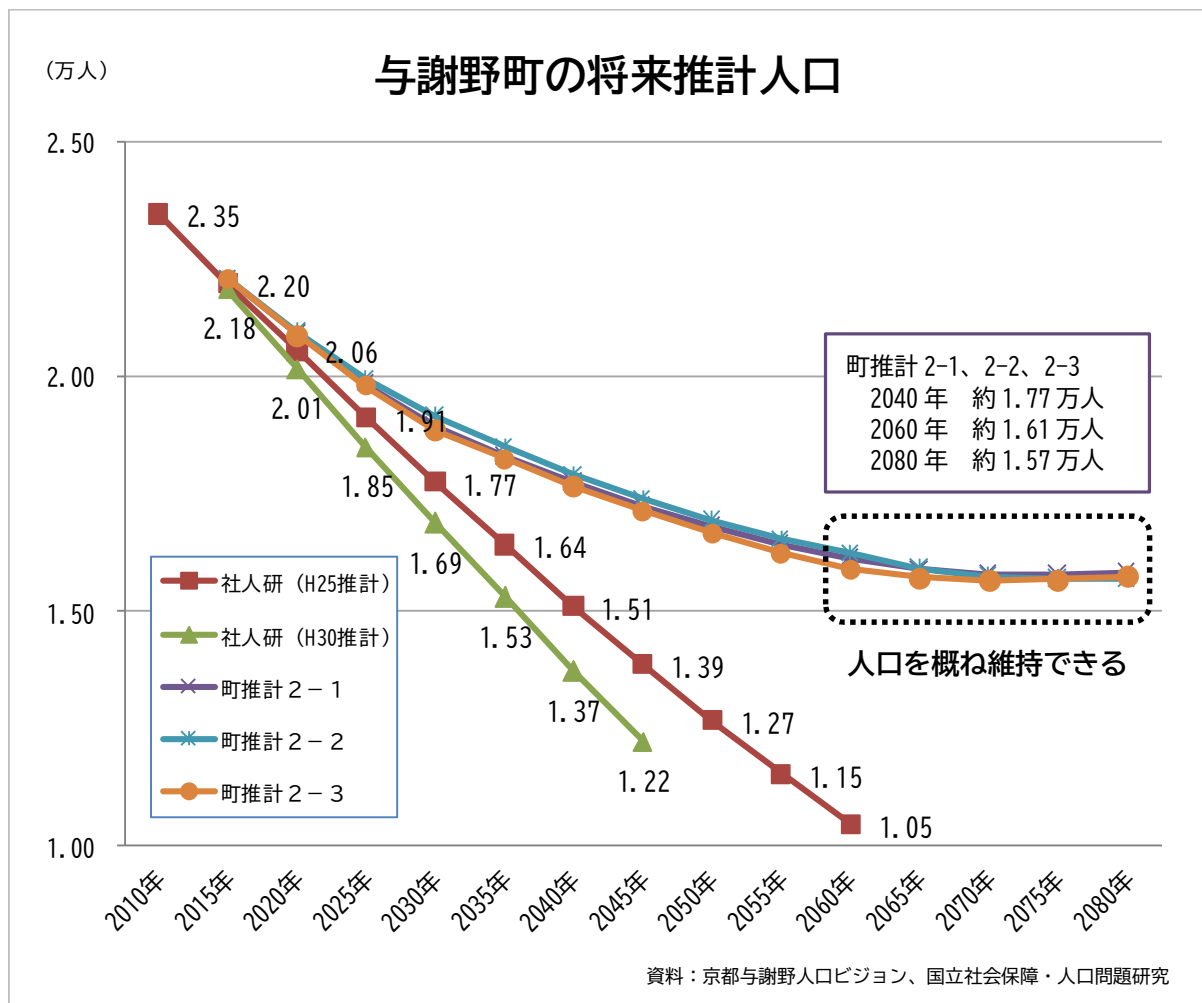
本町では、与謝野町総合計画審議会や内部推進体制において、第2期与謝野町総合戦略における取り組みを点検、評価及び効果検証するPDCAサイクルを構築しています。本報告書は、急速に変化する社会経済情勢に対応した地方創生の充実、強化に向けた、本町の取り組み点検、評価及び効果検証した結果を取りまとめたものです。

3 人口動態

（1）与謝野町の将来推計人口

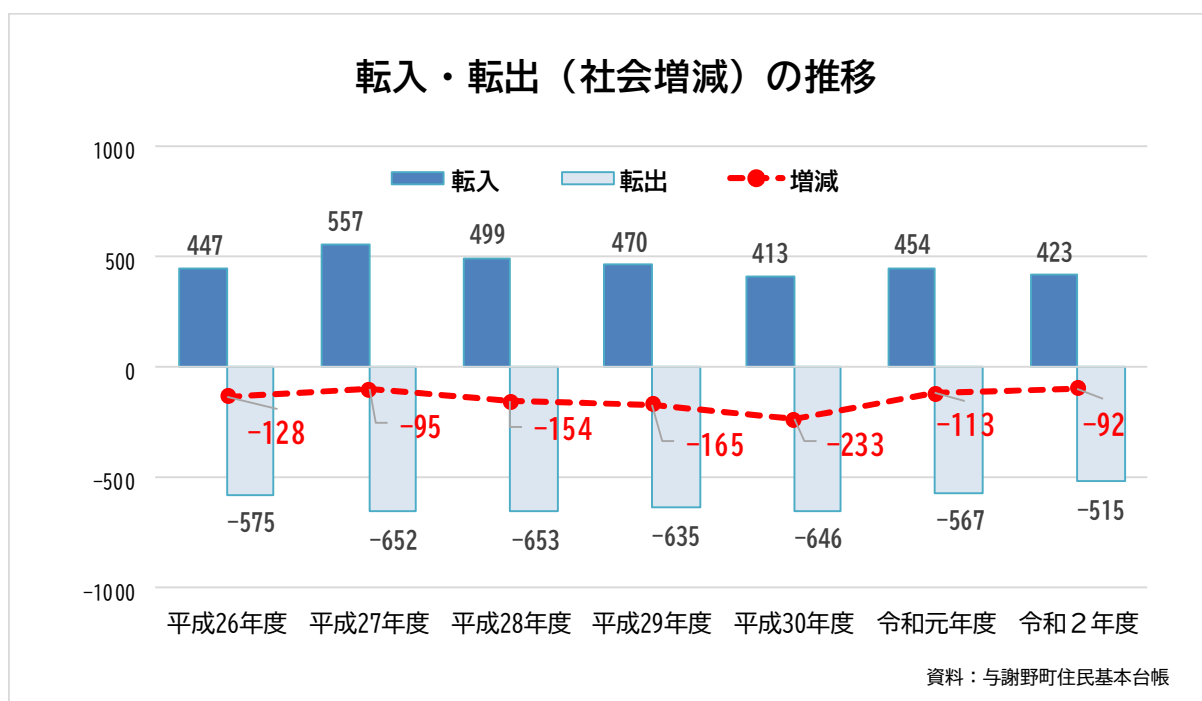
平成27年に策定した「京都与謝野人口ビジョン」では、2060年以降に「16,000人」前後で人口が落ち着くことを長期的目標として掲げています。しかし、令和2年国勢調査（速報値）では20,107人となっており、これは国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）が平成30年に推計した令和2年人口（20,145人）と同程度の水準であり、町推計の減少幅を上回っており、想定より人口減少が加速しています。

本町としては、国等の試算に基づき、一人の女性が生涯生む子どもの数の平均値である合計特殊出生率が2040年には2.07となる目標を立てるとともに、2030年に社会減（転出超過）解消、以降5年ごとに150人の社会増（転入超過）を目指し、2040年には「17,800人」で留まる人口ビジョンが望ましいと考えており、この目標達成に向け対策を講じていく必要があります。



(2) 転入・転出（社会増減）の推移

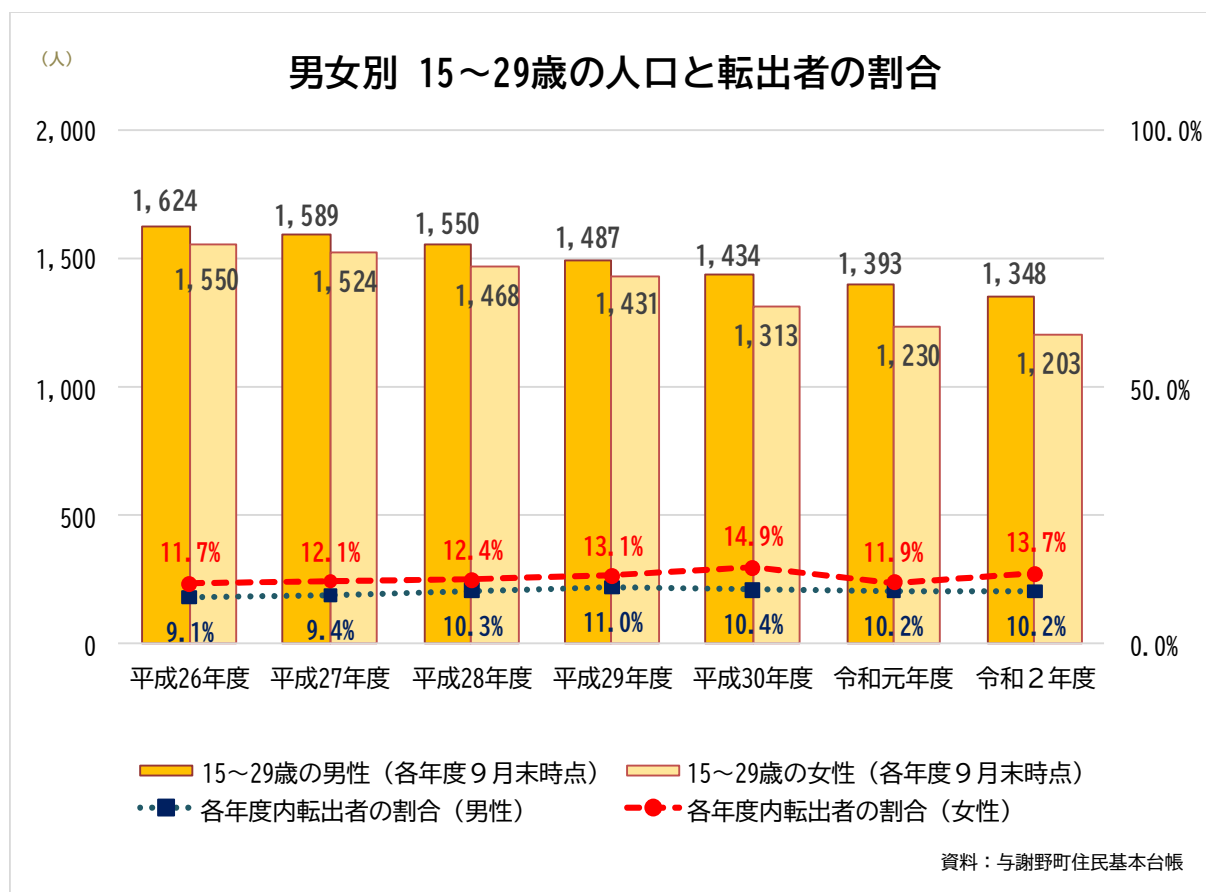
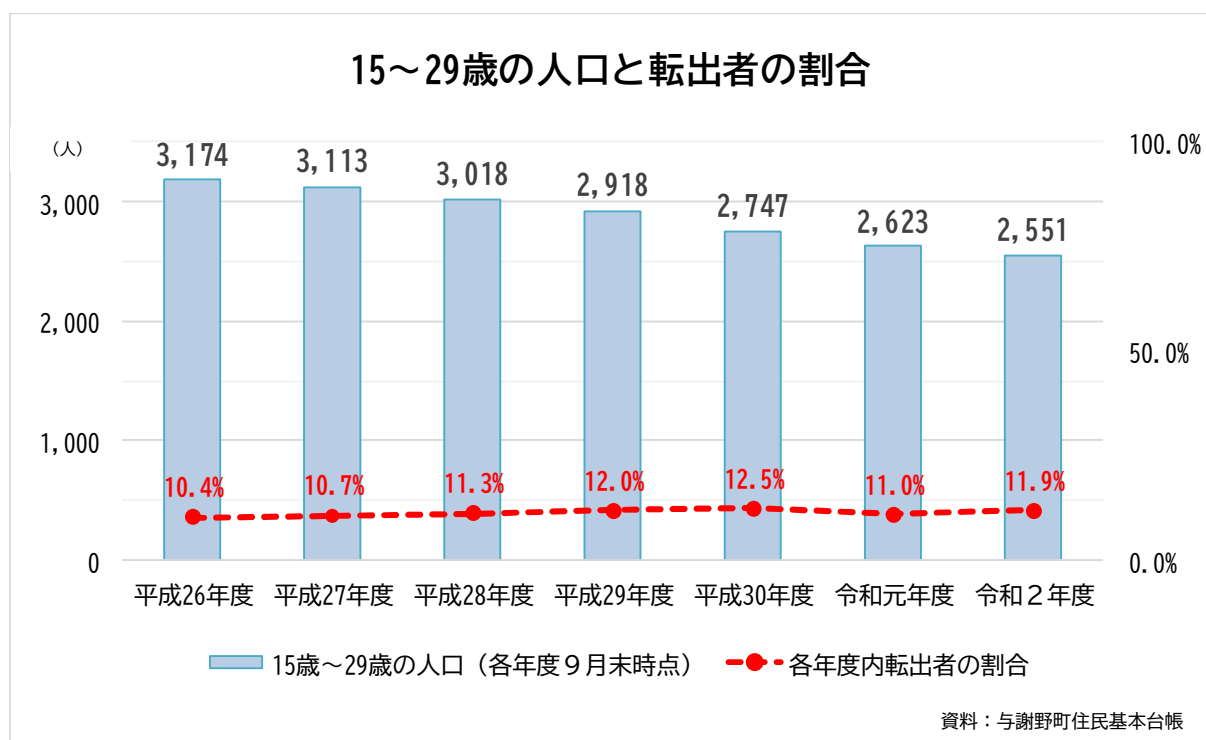
転入は概ね横ばい、転出は令和元年度から減少に転じています。



(3) 進学や就職等による転出が想定される年齢層の推移

進学や就職等による転出が想定される15～29歳のうち、約1割が転出しており、平成26年度から令和2年度にかけて転出者の割合は微増しています。

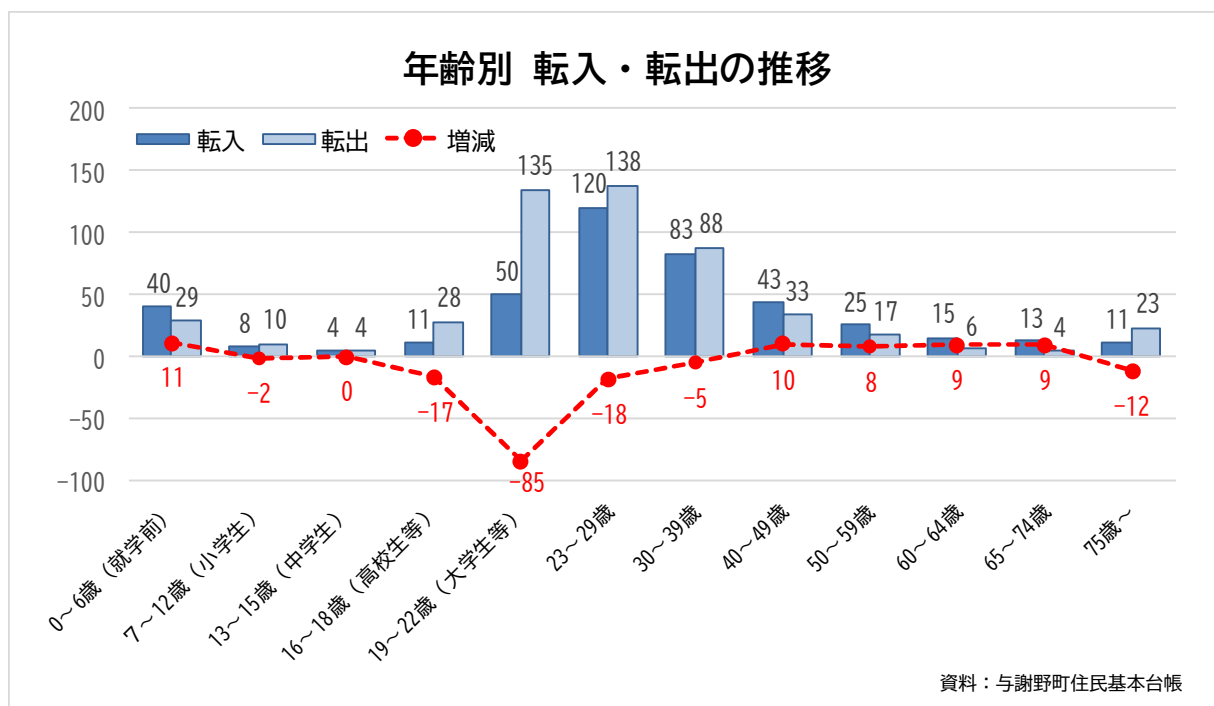
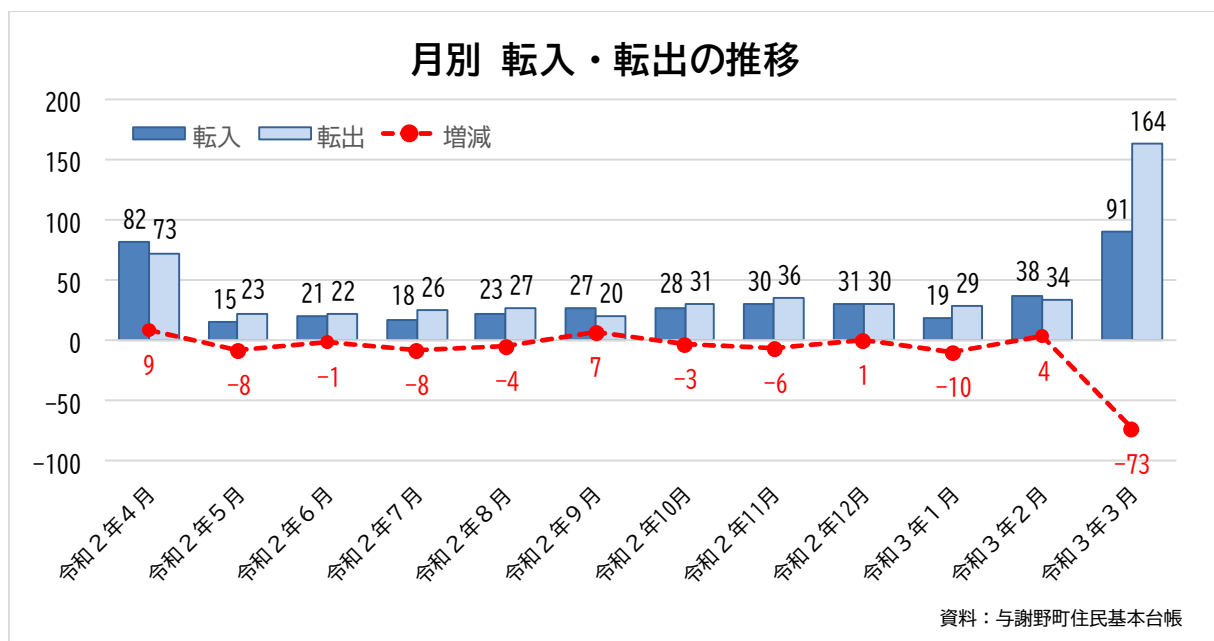
男女別でみると、女性の方が転出者の割合が高く、微増傾向にあります。



(4) 令和2年度における月別・年齢別の転入・転出の推移

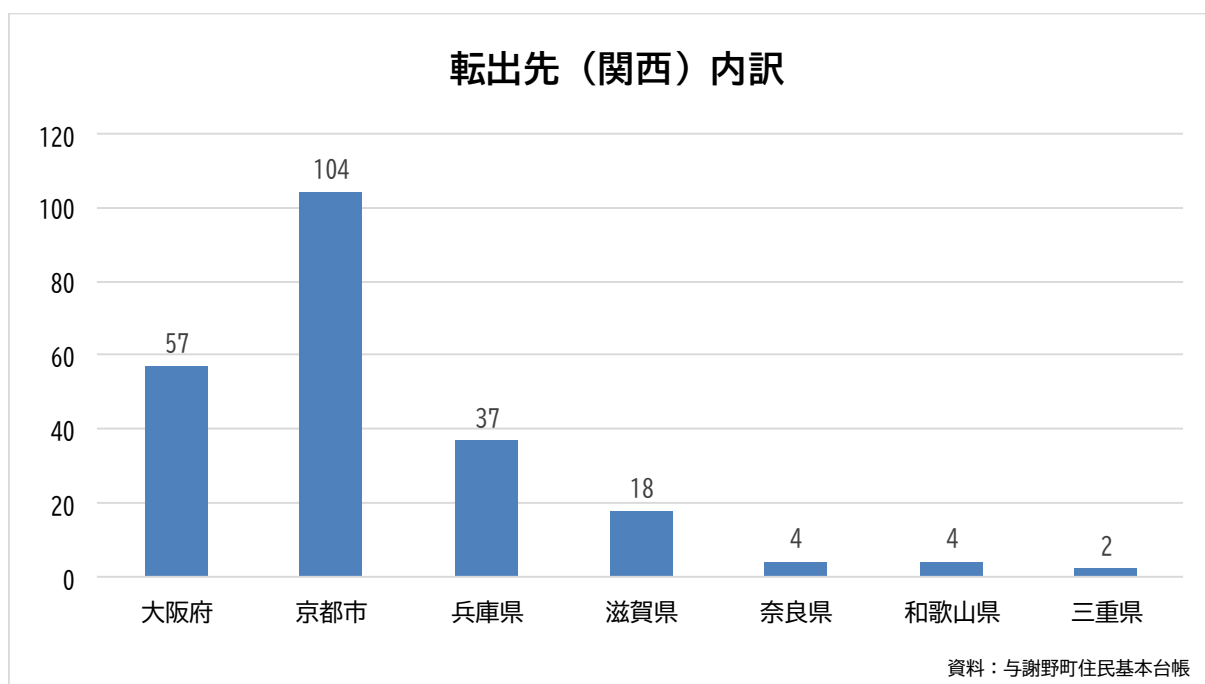
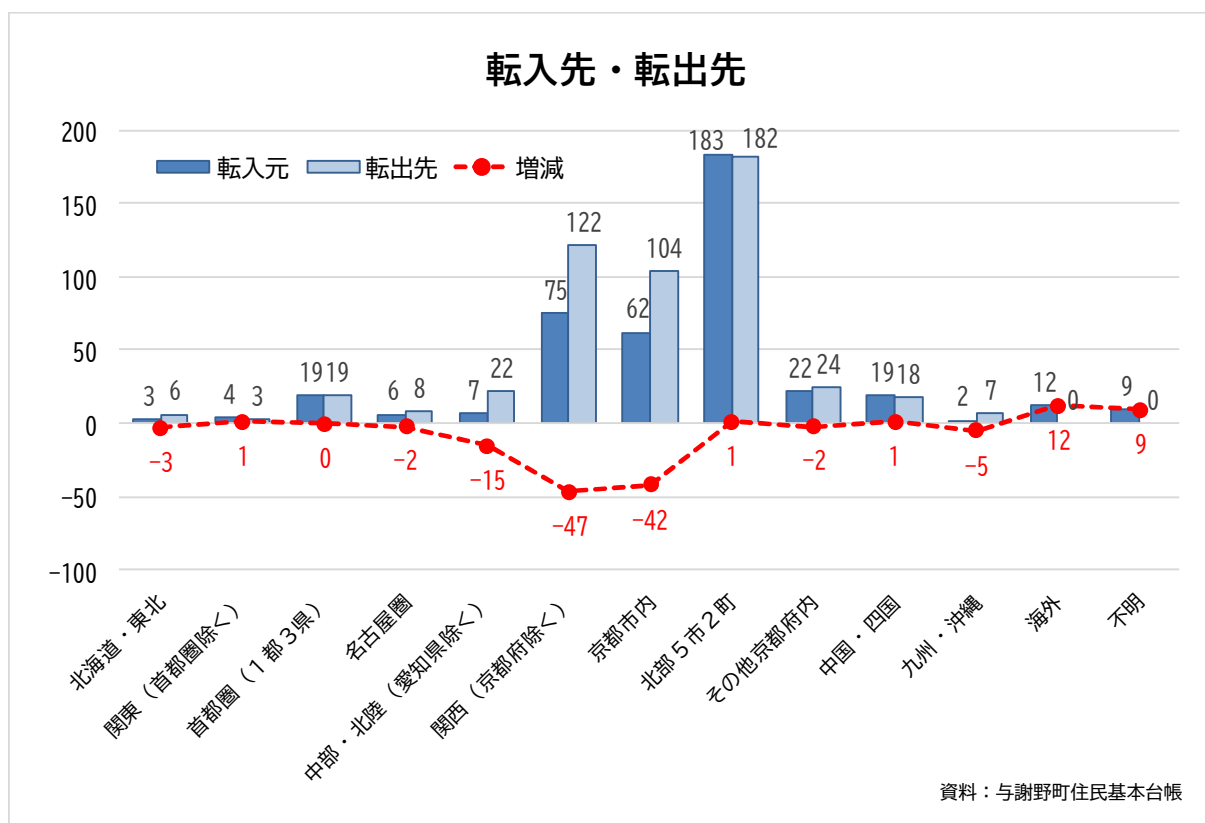
住民異動にはライフステージが大きく影響します。例えば、高等教育機関への進学や就職においては、同年代の多くが概ね同じタイミングで移動する時期となり、転入・転出の動きが大きくなります。月別では、例年、4月と翌3月の異動が多いですが、令和2年度は1年を通して転入・転出件数の差は大きくありませんでした。これは新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものと推察されます。

年齢区分について、特に22歳以下をライフステージ（就学前・小学校・中学校・高校相当・大学相当）で区切ると、高校卒業相当年齢から大学卒業もしくは大卒後就職年齢相当で転出超過が大きくなっています。



(4) 令和2年度における月別・年齢別の転入先・転出先

京都府北部5市2町圏域間での異動が最も多く、転入・転出のおよそ8割は関西圏間での異動となっています。転出先を関西圏の都道府県（京都府は京都市内、北部5市2町、その他京都府内で区分）別でみると、大阪府と京都市が多くなっています。一方、首都圏への異動件数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあってか、過去5年平均に比べ3分の1に減少しています。



4 評価の方法

評価については、事業担当課により第2期与謝野町総合戦略の基本目標別に定めた数値目標とKPIの達成率を明らかにするとともに今後の方向性について整理し、まちづくり及び行政改革推進本部会にて客観的に成果の把握を行いました。その後、与謝野町総合計画審議会により、基本目標別評価及び全体評価を行い、各委員の意見を付しました。

【達成率の計算方法について】

目標値が累計数値の場合：達成率＝（最新値－基準値）÷（目標値－基準値）

目標値が年間数値の場合：達成率＝目標値÷実績値

【進捗評価（目標達成までの計画の進み具合）について】

A：計画どおり、またはそれ以上の成果・実施があった（累計：20%以上、年間：100%以上）

B：計画を下回る成果・実施があった（累計：12-20%未満、年間：60-100%未満）

C：計画の半分程度の成果・実施があった（累計：8-12%未満、年間：40-60%未満）

D：計画を大きく下回る成果・実施があった（累計：8%未満、年間：40%未満）

なお、基準値が平成30年度のもので、かつ目標値を累計としているものについては、実態に即した成果や実績を把握する必要があることから、次のとおり目標値を変更しました。

【目標値の変更について】

変更前：目標値＝令和2年度から令和6年度までの5ヵ年度分の見込値の累計

変更後：目標値＝令和元年度から令和6年度までの6ヵ年度分の見込値の累計

5 基本目標別評価

（1）基本目標1

与謝野を愛し、多様性を認め合いながら、新しいモノやコトを創出する地域人財をつくる
～よさの愛あふれる“よさの人(びと)”の育成、活躍、そして、チャレンジを応援～

【数値目標の評価】

数値目標	地域人財育成プログラムの参加者数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
898人[H30]	2,660人[R6]※	1,203人[R2]	17.3%【B】

※目標値変更

総合計画審議会 委員意見

- あれもこれも手当たり次第に、手軽にできる、手間を掛けずにできることをしていても人材は育たないのではないか。まず「核」を決める。その「核」を育てる。すると、その「核」に引きずられて、新しい動きが出てくる。好きなことや長所を伸ばすことで全体のレベルアップを図る「風呂敷理論」である。各 KPI の内容は実に素晴らしい。その「核」が大事だと考える。共通する「キーワード」が何だろうか。与謝野町と聞いて地元にある財産で、例えば「自然」「農業」「俳句」等がある。与謝野町のオリジナリティを「核」としていけば、そこを引き上げれば、他のものがおのずと引き上げられていく。上記のものは手段であって、目標ではない。目指すものを誰もが共有してこそ地域の活性化が見込まれると考える。女性、高齢者、障害者の参加は重要なポイントである。例えば、農業は料理目線での女性の力、収穫等では高齢者、障害者が取り組みやすいので、「与謝野町で収穫できる農作物を使った新郷土料理を作り出すこと」の取り組みで、新しいモノやコトを創出する人材が生まれてくるのではないかと考える。ビールと唐揚げは面白い展開が感じられる。
- 10 代の若者に対する支援が少ないように思う。中学生、高校生にとって魅力ある与謝野町であれば定住する若者が増えると思われる。移住者だけにスポットを当てるのではなく、大学などで一度与謝野町を離れても帰ってきたくするような支援も検討してほしい。
- コロナ禍の影響を受けたので達成率が低かったのは仕方がないのかと思う。
- 今年度の残りの期間は次年度に向けての計画作りに力点を置いてはどうか。
- 与謝野町出身の企業で活躍する人に意見を聞く機会を設ける。

【KPI の評価】

(ア) 地域で育む地域人財の育成

K P I	よさのみらい大学登録者数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
750 人[H30]	2,190 人[R6]※	942 人[R2]	13.3%【B】
取組概要	よさのみらい大学は、与謝野町をキャンパスに見立て、新しいモノやコトを発見し、出会いと交流を通じて、自分、地域、まちの未来を描き主体的に行動する「人財」の育成を目的に平成 29 年度に開学して以降、登録者数を年々伸ばしてきましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業を実施できませんでした。（令和 2 年度は未実施のため、最新値は令和元年度末の登録者数）		
今後の方向性	令和 2 年度にポストコロナにおける事業の在り方について検討を行いました。令和 3 年度は、オフラインとオンラインによる開催を念頭に、講師との双方向のやり取り、参加者同士の関係づくりを進めていきます。		

※目標値変更

K P I	生涯学習講座、公民館講座等開催回数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率

912 回[H30]	2, 202 回[R6]※	1, 219 回[R2]	23.8% 【A】
取組概要	中央公民館・加悦地域公民館・生涯学習センター知遊館において、高齢者を対象にした講座や、子どもたちを対象にした土曜講座・夏休み講座等を実施し、生涯学習の推進を図りました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講座数を縮小しての開催となりました。		
今後の方向性	公民館活動は、地区公民館活動でも実施をしており、一定充実している中、上記3施設で実施する事業やよさのみらい大学との住み分けや効率化を検討していく必要があります。		

※目標値変更

K P I	出前講座、体験講座等の実施回数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
308 回[H30]	812 回[R6]※	454 回[R2]	29.0% 【A】
取組概要	与謝野町の特徴的な文化の一つである俳句に親しむ機会として、地域の俳句愛好家が講師となって小中高生に教える、地域ぐるみでの俳句教室を開催しました。 また、町内小中学校、加悦谷高校、宮津高校（宮津天橋高校宮津学舎）から依頼を受け、町長や町職員による出前講座を開催し、与謝野町のまちづくりの現状や課題、取り組み等を伝え、ふるさと教育を推進しました。		
今後の方向性	俳句教室については、引き続き地域の方との連携により実施し、小中高生に俳句を親しむきっかけを提供していきます。 出前講座については、今後のまちづくりの方向性を共有し、協働によるまちづくり・地域づくりを考えるきっかけにもなる制度であるため、より一層制度の周知を図りながら積極的に推進します。		

※目標値変更

総合計画審議会 委員意見

- よさのみらい大学は、様々な分野の専門的な知識を持った講師の話を聞くことができ、ヒントを得たり勉強になる。今後も実施していただきたい。
- よさのみらい大学は、毎回同じ参加者にならないように考える必要性を感じる。
- 将来の夢の実現に向けて、近隣市の塾に通っている小学生がいる。夢の実現のためには今何が必要かという問題意識を持ち、専門性の高い中学受験を考えているように思われる。そのような子ども達を応援するためにも、よさのみらい大学等を活用して、身近な40歳前後の地元出身で高い専門職の方々に講座をお願いするのもよいと思う。
- よさのみらい大学は、地域人材をつくる取り組みとして与謝野町の特徴が表れている。町民に対してみらい大学受講生の活躍が紹介されることで町民に理解が広がるのではないかと。登録者数だけで評価するのではなく、具体的な事実を報告することで、その効果が実証出来るのではないかと。他の生涯学習講座、出前講座等、その他の部分でも同様のことが言えると思う。
- 地域人材育成（大人向け）プログラムの中で、生涯学習を公民館講座と位置付けるなら内容をもっとづ

ラッシュアップする必要がある。魅力ある講座内容を地域の人が地域に伝えることなど工夫があればいい。みらい大学を若い世代向け、生涯学習は中高年向けとするなど、対象をすみわけたほうがよい。 ○ 公民館は地域にとって重要な役割を果たしている。特に地区公民館は避難場所やコミュニティの場として欠かせない場所。「キッズステーションは、後野区と岩屋区だけでなく、全部の地区で実施すべき」という審議会での意見もあったが同感である。地域の子は地域で育てるといった意味でも理想。今後は地区公民館長のなり手不足の解消や昔のように自由に利用可能な場所として使用できることが求められているのではないかな。 ○ 地域公民館は町民誰もが利用できるため、地区の垣根を超え同じ趣味や価値観で集まり、交流の場となっています。地区公民館もそのようになれば良いのでは。

(イ) チャレンジできる担い手育成

K P I	保幼小中高大の多彩な相互組み合わせによる連携・交流取組数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
15 件[H30]	93 件[R6]※	41 件[R2]	33.3%【A】
取組概要	小高・中高スポーツ交流事業、幼小接続推進事業、音楽フェスティバル（小中学生参加）、小学生陸上記録会、阿蘇海駅伝競走大会、子ども発表会（小中高生参加）を開催し、保幼小中高大それぞれのステージや各学校がつながる環境を構築しました。		
今後の方向性	引き続き、幼児期から小中学校・高等学校と、様々な教育課程において、緊密な連携、円滑な接続、切れ目ない支援となるよう、既存の取り組みを進めるとともに、時代の要請や社会の変化などに応じ、柔軟な対応に努めます。		

※目標値変更

K P I	キャリア講座や職場体験等の実施校数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
11 校[H30]	67 校[R6]※	29 校[R2]	32.1%【A】
取組概要	与謝野町の地域経済、暮らし、歴史、これまでの培われてきた知恵・技・伝統を知る機会として、小学5年生は社会見学を行うとともに、中学2年生は職場体験学習を実施しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、小中各1校が実施できませんでした。		
今後の方向性	地域の特色ある産業を学ぶとともに、職業観・勤労観を身に付けるため、引き続き社会見学・職場体験等を実施していきます。		

※目標値変更

K P I	国際交流プログラム参加者数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
77 人[H30]	310 人[R6]※	157 人[R2]	34.3%【A】

取組概要	多様性を認め国際感覚を磨きグローバルな視点で地域経済・地域社会づくりを担うグローバル人材を育成するため、アベリスツイス連携プログラム（高校生派遣/大学留学）を実施する予定でしたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止となりました。 また、多様な文化や価値観を理解できる将来のグローバル人材育成のための素地を培うことを目的に、小学5・6年生を対象に開催されるイングリッシュキャンプの開催を支援しました。4回目となった今回は、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊がとりやめとなり、人数限定となりましたが、リピーターも増え、徐々に事業が浸透・定着してきています。
今後の方向性	アベリスツイス連携プログラムは、新型コロナウイルス感染症の収束次第、事業を再開します。それまでの間は、これまでの参加者により、まちの近況を伝え合うなど交流体制を維持しています。 また、イングリッシュキャンプは、本事業を支える地元の英会話サークルの方々、近隣市町で英語が堪能な日本人サポーター、外国人、アベリスツイス訪問経験者、高校生など、関係者の意識も高く、それぞれの強みを活かしたアイデアや関わりによって充実したプログラムが展開されており、今後も支援を継続していきます。

※目標値変更

K P I	外国語指導助手等による外国文化等の発信回数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
42 回[H30]	258 回[R6]※	78 回[R2]	16.7%【B】
取組概要	外国語指導助手による外国語の学習や外国文化に対する理解を深める取り組みとして、「広報よさの」へのコラム寄稿、イングリッシュキャンプへの派遣を行いました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、外国語指導助手1名の来日が叶わず、事業の縮小を余儀なくされました。		
今後の方向性	令和2年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、新規外国語指導助手の来日が遅れており、事業の縮小が避けられない状況です。新型コロナウイルス感染症と外国語指導助手来日の状況を鑑みながら、可能な範囲で取り組みを実施していきます。		

※目標値変更

総合計画審議会 委員意見 ○ 保幼小中高の連携は今後必要。社会見学・職場体験の他に、与謝野町で現在働いている方の体験談を話してもらう機会があればよいと考える。 ○ 担い手育成（子ども向け）では、地域教育、郷土愛育成といった中高生へのプログラムの充実を図るため、既存の職場体験学習にとどまることなく、大学生とのオンライン交流や高校魅力化コーディネーター、加悦中のスクールサポート協議会など地域との連携を強化できるような仕組みが必要。 ○ 宮津天橋高校宮津学舎で実施された令和3年度探究中間報告会を視察したが、様々な探究報告があり、調べて終わりではなく、それを実行に移していることが素晴らしいと思った。これは京都府北部でも珍しい取り組みとのこと。今後も高校生のこういった取り組みを進めてもらうとともに、取り組みをと

して柔軟に地域のことに向き合ってほしいと感じた。

○ 国際交流プログラムについてはコロナ後も引き続き予算化して欲しい。

○ 「多様性を認める」とは、おそらく、個性重視や価値観を認め、様々な人種も認めることを伝えたいのかもしれないが、そこばかり重視して、マナーやルールを無視することにつながらないようにしなければならない。みんな違う考え方があることは理解するが、必ずしも個々の考え方が受け入れられるとは限らない。社会性を身に着けたうえでの個性や多様性なのだと思う。

(ウ) 共感でつながる人の輪づくり

K P I	若者・女性等の区役員数		
基準値	目標値	最新値	達成率
1 人[R1]	24 人[R6]	0 人[R2]	0%【D】
取組概要	令和2年度における区役員（区長、副区長、会計）の構成をみると、24 区全てにおいて男性で平均年齢は 60 代半ばとなっており、2 地区で 40 代の役員が選出されています。区役員の選出方法については、役員内の互選や、役員からの指名・推薦であり、地域に長く住んでいる高齢男性が区役員となっている状況で、40 歳未満の若者や女性が登用された事例はなく、多様な人々の地域活動への参画が進んでいない現状となっています。		
今後の方向性	自治会においては、女性や幅広い年齢層の男性など多様な人材が役員等になりやすい環境づくりや、区役員等を担う多様な人材育成のための研修を進める必要があります。行政においても、自治会への依頼事項の見直しなど自治会業務の負担軽減を検討するほか、持続可能な自治会活動に向けた理解を促進する広報を展開するなど、自治会、行政が連携した意識改革や環境づくりが必要です。 他方、「若者」の範囲に40代も含めることを検討する必要もあります。		

K P I	審議会等への女性の登用率		
基準値	目標値	最新値	達成率
27.1%[H30]	30.0%[R6]	30.4%[R2]	101.3%【A】
取組概要	与謝野町における審議会及び委員会は 29 あり、委員総数 336 人のうち女性委員は 102 人で、女性登用率は 30.4%となりました。このうち女性委員の割合が3割以上の審議会及び委員会等の数は 18 で、女性委員のいない審議会及び委員会等の数は 1 となっています。		
今後の方向性	審議会等の政策・方針決定の場への女性委員の登用について積極的に取り組みます。		

K P I	障害者雇用の事業所数（京都はあとふる企業認証企業数）		
基準値	目標値	最新値	達成率
4 事業所[R1]	10 事業所[R6]	2 事業所[R2]	20.0%【D】
取組概要	京都府では平成 23 年度から障害のある方を積極的に雇用している事		

	業所を、京都府障害者雇用推進企業（愛称：京都はあとふる企業）として認証しており、令和3年4月1日現在で町内2事業所が認証を受けています。
今後の方向性	障害のある方を積極的に雇用する事業所を増やすため、障害者雇用に関する普及・啓発を進めていく必要があります。

K P I	農福連携による障害者雇用者数		
基準値	目標値	最新値	達成率
26 人[R1]	28 人[R6]	25 人[R2]	89.3%【B】
取組概要	障害のある方等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みである「農福連携」について、社会福祉法人が指定管理施設（リフレかやの里）で展開しています。就労継続支援 A 型事業及び同 B 型事業の令和2年度利用者は1名の退職により、基準値から減となりました。		
今後の方向性	障害のある方の働く場として、一般雇用と同様である雇用契約による就労継続支援 A 型事業所は、目標の一つとなっています。農業分野は、障害のある方にも親和性のある業種であり、今後も障害のある方の雇用の場として継続を期待します。		

K P I	シルバー人材センター登録者数		
基準値	目標値	最新値	達成率
170 人[H30]	190 人[R6]	162 人[R2]	85.3%【B】
取組概要	広域シルバー人材センター運営助成事業を通して、一人でも多くの高齢者が社会の担い手として長年培ってきた知識と能力を生かし、社会の一員として生き生きと働き、やりがいや生きがいを得ることのできる環境づくりに努めています。令和2年度は、コロナ禍により受注数が激減したことや、近隣市の委託事業組み換えにより受注数が激減しました。		
今後の方向性	宮津与謝シルバー人材センターの自主努力も求めながらも、安定した運営のために様々な支援を検討する必要があります。		

総合計画審議会 委員意見

- 若者・女性等の区役員数については、もう少し長いスパンで評価することが必要ではないか。
- 区の自治運営に携わってみて、意思決定の場に女性、若者、区民以外の住民など多様な考えが入ることは非常に有意義と感じる。一方で、防災活動の現場や、力仕事を必要とする場（河川の草刈り等）など、男性の役割が無意識的に多いとも感じる。その役割分担が解消されなければ、副区長、区長に女性になることはまだ難しいのではないかと感じる。また、現在の区長の責任の重さを思うと、女性や若者がその負担に耐え切れないとも感じる。自治会業務の負担軽減とともに、自治会内でのフラットな関係性づくりや、会議の在り方など住民の意識改革も必要と感じる。
- 自治会業務の負担軽減や環境づくりを検討しないと、若者・女性等の区役員への参画が進んでいかないのでは。若者・女性等に最初は区役員の補助的な立場として参加してもらい、その後に区の運営に関わ

ってもらうような二段階方式にすれば良いのでは。

- 自治区での若者、女性の活躍については、何か手立てがないと今のままでは難しいと感じる。
- 国の年金支給が現在およそ 65 歳以上のため、その年齢まで働く方が多い。よって日中の会議に若者や女性の参加は難しいのでは。会議では、女性が発言しにくい場面が未だにある。例えば女性が区役員をしても、これまで女性がしてきた料理の準備など裏方の仕事を男性がされるかは疑問。男女関係なく地区のすべての仕事に関わっていくことが望ましいと思う。そのためには意識改革が必要。
- 各地区では次期役員の選出が手一杯の状態、総合戦略の一つに位置付けされている情報（若者・女性等の区役員数の目標値）が、各地区の執行部に伝わっていないように思う。私自身は、区の役員会等で聞いた記憶はない。各地区に情報として伝えるべき。
- 障害者雇用の事業所数（京都はあとふる企業認証企業数）について、基準値 4 事業所、最新値 2 事業所はともに少なすぎる。達成率が 100%になるよう雇用先に対する支援策等も含め、はたらきかけていく必要性を感じる。また、障害者雇用とともに、高齢者雇用に関する普及・啓発も進めていくことも今後の方向性として検討すべきでは。
- 障害者雇用については、全国的に 7～8 割の A 型事業所の運営が厳しいという情報がある。町内の事業所の実情を把握し、与謝野町としての対策を講じ、障害のある人たちの働く機会を守ってほしい。
- シルバー人材センター登録者数について、対象年齢（対象年齢 60 歳以上）を追加して、町民の皆さんに分かるよう明確に示してはどうか。

（２）基本目標 2

地域ぐるみの出産・子育てを実現 ～子育てするならこのまちで～

【数値目標の評価】

数値目標	年間出生数・期間合計特殊出生率		
基準値	目標値	最新値	達成率
105 人[H30] 1.36[H30]	134 人[R6] 1.71[R6]	94 人[R2] 1.25[R2]	70.1%【B】 73.1%【B】

数値目標	18 歳以下の子を持つ世帯数の割合		
基準値	目標値	最新値	達成率
19.7%[H30]	20.0%[R6]	18.4%[R2]	92.0%【B】

数値目標	この地域で子育てをしたいと思う親の割合		
基準値	目標値	最新値	達成率
94.0%[H30]	100.0%[R6]	94.9%[R2]	94.9%【B】

総合計画審議会 委員意見

- 全体的な KPI 達成度は概ね A で目標達成していることから、コロナ後には出生数・出生率が上がることを願いたい。
- 出生率低下の要因を把握するため、出産された方にアンケートを実施してはどうか。また、若者が結婚しないことが課題。
- 基本目標 2 は、人口増の要となる重要目標であり、出生数増加だけでなく、子育て世代の移住促進にもつながることから、育児環境・学習環境のより一層の充実を図っていくことはたいへん重要。
- この地域で子育てをしたいと思う親の割合が多いのは評価できる。その理由が分かればアピールポイントになる。

【KPI の評価】

(ア) 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援

K P I	離乳食教室等の参加率		
基準値	目標値	最新値	達成率
73.5%[H30]	95.0%[R6]	83.6%[R2]	88.0%【B】
取組概要	乳幼児期からの正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の定着を図るとともに、食を通じた豊かな人間性の形成や家族間の関係づくりを行うことを目的に、ハローベビープロジェクト事業と連携し、離乳食教室を実施しています。離乳食前期だけでなく、離乳食後期においても取り分け離乳食教室を開催するほか、子育て支援センターでの栄養士相談日も設けています。 また、妊娠前からの適切な食生活が重要であることから、妊産婦等を対象とした食に関する学習の機会や情報提供を行いました。		
今後の方向性	引き続き、成長に合わせた食育を推進するとともに、食に関する学習機会を提供していきます。		

K P I	乳幼児健診への参加率		
基準値	目標値	最新値	達成率
97.2%[H30]	98.0%[R6]	99.1%[R2]	101.1%【A】
取組概要	4 ヶ月児、10 ヶ月児、1 歳 6 ヶ月児、3 歳児を対象に、身体の発育や発達についての診察や指導を行う乳幼児健診を実施しました。また、1 歳 6 ヶ月児、2 歳 6 ヶ月児、3 歳児を対象に、歯科診察や歯科相談、フッ素塗布を行いました。		
今後の方向性	引き続き、参加率の維持向上を図ります。なお、令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3 密を避けた健診体制として、内科と歯科健診を分け実施します。		

K P I	京都府北部 5 市 2 町における産婦人科数 (お産を取り扱う医療機関数) の維持
-------	--

基準値	目標値	最新値	達成率
14(9)箇所[H30]	14(9)箇所[R6]	14(9)箇所[R2]	100.0(100.0)%【A】
取組概要	妊産婦健康診査は医師会委託事業とし産科医療機関と連携を図るとともに、産後ケア事業は2市2町、保健所、産科医療機関との連携による事業を推進しており、地域で安心して、出産、子育てが出来るような取り組みを行っています。		
今後の方向性	中核医療機関、京都府立医科大学附属北部医療センターを中心に保健所、産科医療機関、近隣の市町と連携を密にし、産科医療の充実に取り組みます。		

総合計画審議会 委員意見

- 離乳食教室や乳幼児健診は継続実施を願う。親子のスキンシップの取り方、親子での遊び方、幼少期の親子関係がその後の学習意欲等に影響があると言われているため、その際に幼少期の親子関係の重要性についての情報提供をお願いしたい。
- 産後リフレッシュ事業はとても良い取り組みだが、もっと知ってもらうことが大切。
- コロナ禍の中では、益々出産が厳しい状況にあると心配している。

(イ) 保育サービスの充実

K P I	利用している教育・保育に対する満足度		
基準値	目標値	最新値	達成率
86.3%[H30]	86.3%以上[R6]	94.9%[R2]	110.0%【A】
取組概要	保護者の就労の有無に関係なく、同一施設での教育保育が受けられる認定こども園においては、早朝の時間外保育、延長保育、1号認定児の一時預かり保育（延長保育）や就園前の幼児を預かる一時保育を実施し、保護者の教育・保育ニーズに合わせた運営を行っています。 また、保育所・園においても、多様な就労状況や家庭環境にあっても希望に応じた保育サービスが受けられるよう、標準保育時間のほかに、早朝の時間外保育や病児保育の実施など保育サービスの質の向上に努めています。 こういった保育サービスに関するアンケート調査を各所・園において実施し、ニーズを把握しました。		
今後の方向性	保護者から要望を受けている就園前の慣らし保育の受け入れについて、令和4年度からの実施に向けて検討を進めます。 また、老朽化が進んでいる教育・保育施設の統合・再編を進め、最終的には旧町単位に1カ所ずつ新園舎による認定こども園運営を設置し、3園となった際には日曜保育等も実施するなど、教育・保育サービスのさらなる向上に努めます。		

総合計画審議会 委員意見

- 今後も施設の統合・再編を進めていくべき。

○ ただ預かるだけの保育ではなく、子どもたちの感性を磨く特徴ある取り組みが必要ではないか。

(ウ) 地域における子育て支援

K P I	未就園児の子育て支援センター利用率		
基準値	目標値	最新値	達成率
30.6%[H30]	50.0%[R6]	6.8%[R2]	13.6%【D】
取組概要	就学前児童とその保護者、出産を控えたプレママ（里帰り出産・町内在住者）を対象に、町内3カ所に子育て支援センターを運営し、地域の身近なところで子育ての情報を入手したり、相談できる機会や場をつくり、子育てに関する不安や悩みの解決を図りました。 令和2年度においては、出生率の減少や新型コロナウイルス感染症の感染予防のため利用制限を行ったことに加え、令和元年10月から3歳以上の保育料無償化がはじまり、0～2歳の就園率が増えたこと等の影響を受け、利用率が低下しています。		
今後の方向性	令和3年1月からは、子育て支援センターの利用対象を未就学児まで広げ、利用者のニーズに合わせた柔軟な対応を行うこととしています。今後も新型コロナウイルス感染症の影響や出生率の低下により利用者が減少することは避けられないと思われませんが、利用者が安心して利用できる施設運営に努めるとともに、利用者が減少中でも相談件数を増やしていく取り組みや利用者との関わりを強化するなど、子育て不安等の解消につなげていきます。他方、将来的には、出生数や利用実績を考慮した上で、施設の統合等も検討していく必要があります。 また、子育ての援助を受けたい人で行いたい人が子育てについて助け合う会員組織として「与謝野町ファミリー・サポート・センター」を令和3年10月に開設し、地域における子育て支援を進めていきます。		

K P I	教育相談等の窓口設置数		
基準値	目標値	最新値	達成率
1箇所[H30]	1箇所[R6]	1箇所[R2]	100.0%【A】
取組概要	不登校児童・生徒の指導や学校生活への復帰を目指すことを目的に、教育支援センター「トライアングル」を設置し、児童・生徒や保護者からの様々な相談を受けました。 令和2年度においては、通所指導延べ205人、登校支援1回、学校等との連携延べ480回、保護者対応延べ36回を実施しました。		
今後の方向性	引き続き、教育支援センターにおいて集団生活への適応、自学自習、基本的な生活習慣の改善等のための相談及び支援を行います。		

K P I	放課後児童クラブの実施校区率		
基準値	目標値	最新値	達成率
100.0%[H30]	100.0%[R6]	100.0%[R2]	100.0%【A】

取組概要	小学校区6校区すべてにおいて、放課後や夏休みなどに保護者の代わりに小学生を預かり、遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブ（通称：学童保育）を実施しました。
今後の方向性	引き続き、全小学校区における学童保育の実施を目指します。また、令和2年度から各区等を主体に取り組まれている「キッズステーション」も継続し、保護者・子どもたちにとって、より良い保育環境の提供が出来るよう努めます。

総合計画審議会 委員意見

- 子育て支援センター利用者減に伴い、施設統合や民間施設等との連携も検討していく必要がある。
- 子育て支援センターは、利用者のニーズを把握して、利用方法を検討していくべき。また、子育て親子の孤立を防ぐためには、センター利用だけではなく、看護師・助産師・保育士等による個別の訪問によるケアも検討すべきでは。
- 子育てするのに、乳幼児期で一番親が気になるのは健康である。未就学児を抱えている家庭の悩みの受け皿や子育て支援センターの役割をより明確にしていく必要があるのでは。
- ファミリーサポートセンターやキッズステーションなどにより、よりきめ細かな子育て支援を官民で補い合いながら進めていくことが重要。キッズステーションは既存の学童保育とは異なる特色ある取り組みであり、今後増えていくことを期待する。
- 学校の統廃合が進む中、学校から帰宅してからの遊ぶ場や宿題をする場所の確保ができれば、仕事を持つ保護者等の不安を解消できると思われる。
- 教育相談の窓口は今後さらに増加することが考えられる。

（エ）子育て家庭にやさしい環境の整備

K P I	特定目的優先の公共住宅戸数		
基準値	目標値	最新値	達成率
3戸[H30]	3戸[R6]	8戸[R2]	266.7%【A】
取組概要	子どもや子育て家庭が地域社会で安心して生活できるよう、子育て世帯向けの住宅供給支援に努め、府営住宅においては、一般募集とは別に子育て世帯や母子・父子世帯を対象に優先入居枠を確保し募集しました。		
今後の方向性	町営住宅には特定目的優先のものはありませんが、引き続き、町内の府営住宅の特定目的優先枠の広報を行います。		

K P I	地域見守り活動従事団体数		
基準値	目標値	最新値	達成率
13団体[H30]	13団体[R6]	13団体[R2]	100.0%【A】
取組概要	子ども見守り隊へ参画する、長寿会（老人会）、民生児童委員、PTA、教職員、宮津警察署（各交番）、スクールガードリーダー、各地区、防		

	犯推進協議会、社会教育委員、婦人会、更生保護会、更生保護女性会、青少年健全育成会により、通学路の見守り活動等が行われました。 活動団体数については、目標値を維持しているものの、高齢化の進展とともに活動人員は減少傾向にあり、その確保が大きな課題となっています。
今後の方向性	各団体の協力をいただき、引き続き、児童生徒の安心安全のために見守り活動を実施します。

総合計画審議会 委員意見 ○ 今後も続けていただきたい。
--

(3) 基本目標3

持続可能な与謝野の産業をつくる ～与謝野町中小企業振興基本条例を核とした地域企業の育成～

【数値目標の評価】

数値目標	新規創業件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
28 件[R1]	48 件[R6]	36 件[R2]	40.0%【A】

数値目標	新規就農者数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
40 人[R1]	49 人[R6]	44 件[R2]	44.4%【A】

数値目標	町内企業等従業者数減少の抑制		
基準値	目標値	最新値	達成率
7,658 人[H28]	6,750 人[R6]	— [R2]※	—

※基準数値以降把握できないため、令和2年度は評価できない状況です。次回把握できるのは、令和3年経済センサス（活動調査）の結果が公表される令和4年予定です。

数値目標	優良農地の確保		
基準値	目標値	最新値	達成率
777ha[R1]	777ha[R6]	775ha[R2]	99.7%【B】

総合計画審議会 委員意見

- 全国的には、中小企業振興条例が形骸化している自治体が少なくないと聴くが、与謝野町の施策には条例が生かされていると思う。東京一極集中の流れの中で、ますます地方の小さな町は過疎や高齢化が進んでいくことが予想される。今後もこの条例をまちづくりに生かすことが大切だと考える。
- コロナ禍でリモートワークやサテライトオフィス、ワーケーションなどが注目されている。ICT 活用やデジタル改革による新たな取り組みによる人材確保など、交流関係人口増や移住定住促進へつなげる方向を探っていくことが必要。
- 企業の社会参加、地域貢献などは、これから特に問われていく分野。
- 新規創業件数の職種の詳細なデータ及び創業ゼミ参加者のその後の創業実績のデータを知りたい。
- 学生や UIJ ターン希望者の地域企業への就職の促進は必要と思われるが、地元で起業した若い人たちの成功体験の共有を通じて他の若者のチャレンジ意欲を喚起する環境づくりや PR が必要。
- 農業部分では、ほぼ計画通りに進んでいると思われるが、令和3年度経済センサスの数字がでていないので、比較しづらい部分があります。
- 町民がわが町の良さに気付くための機会や情報の提供が必要。

【KPI の評価】

(ア) 地域企業の継続的な生産・経営基盤の確立

K P I	町内事業所数減少の抑制		
基準値	目標値	最新値	達成率
1,544 事業所[H30]	1,400 事業所[R6]	未公表 [R2]	—
取組概要	事業所数が基準数値以降把握できないため、令和2年度は評価できない状況です。次回把握できるのは、令和3年経済センサス（活動調査）の結果が公表される令和5年予定です。		
今後の方向性	経営者の高齢化による廃業と培われた技術が喪失されることを抑止する取り組みを進めるとともに、地域の産業を支える地域企業の育成や起業・創業・事業承継の取り組みを推進します。		

K P I	経営支援計画書の策定企業数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
260 社[R1]	360 社[R6]	296 社[R2]	36.0%【A】
取組概要	与謝野町商工会では、地域企業の育成やチャレンジ喚起を行うため、事業者が国・府・町の各種補助金や日本政策金融公庫融資等に提出する経営計画書の作成を支援しました。		
今後の方向性	与謝野町商工会とさらなる連携強化を図り、商工会への加入促進に協力するとともに、各種セミナーやゼミなどの取り組みに対する支援を行います。		

K P I	設備投資会社数
-------	---------

基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
88 社[R1]	188 社[R6]	96 社[R2]	8.0%【C】
取組概要	企業活性化支援利子補給事業において、事業者が設備投資を行い融資を受けた際に支払われた利子額の一部を補助支援しました。 最新値は令和２年度に新たに補助対象となった事業所数をカウントしています。		
今後の方向性	引き続き、事業者が行う必要な設備投資に対する企業活性化支援利子補給事業による支援を行います。		

K P I	創業ゼミ参加者数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
36 人[R1]	61 人[R6]	47 人[R2]	44.0%【A】
取組概要	令和２年度は、丹後地域ビジネスサポートセンター（京丹後市商工会・伊根町商工会・宮津商工会議所・与謝野町商工会）主催により、創業を目指す方や経営について学びたい方などを対象に、創業に必要な知識の習得や創業する力を養成する創業ゼミを開催しました。 最新値は町内参加者数をカウントしています。		
今後の方向性	創業ゼミ開催に関する広報への協力を行うとともに、創業希望者の意見を反映した助成制度の検討を進めます。		

K P I	創業数・第二創業数・事業承継数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
37 件[R1]	62 件[R6]	45 件[R2]	32.0%【A】
取組概要	創業ゼミの開催や融資制度、国・府・町補助金などにより、起業・第二創業・事業承継などを喚起するとともに、商工会、金融機関、行政が連携して各種制度により支援を行いました。		
今後の方向性	引き続き、地域の産業を支える地域企業の育成や起業・創業・事業承継の取り組みを推進します。		

K P I	企業誘致で創業した企業数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
2 社[R1]	7 社[R6]	4 社[R2]	40.0%【A】
取組概要	町内進出企業２社を、企業立地促進条例に基づく奨励事業所として指定し、奨励金や助成金を交付するなどして企業誘致を促進しました。		
今後の方向性	京都府市町村企業誘致推進連絡会と連携し適地情報の提供を強化するとともに、地域経済と雇用の状況を踏まえた柔軟な制度運用を進めます。		

総合計画審議会 委員意見

- コールセンターを誘致して、インターネット事業につなげてはどうか。

(イ) 産業人材の確保・育成

K P I	人財育成セミナーの参加者数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
49 人[R1]	99 人[R6]	57 人[R2]	16.0%【B】
取組概要	商工会が主催する経営力向上や事業承継セミナーの開催を支援し、産業人材の確保・育成に努めました。		
今後の方向性	商工会主催セミナー（経営力向上、事業承継、新型コロナウイルスに係る新業態のための IT サービス活用等）の継続的支援と、よさのみらい大学ビジネス学部における DX セミナーの実施により、中小企業・小規模事業者の産業人材の確保・育成も努めます。		

K P I	京力農場プラン策定件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
13 件[R1]	18 件[R6]	14 件[R2]	20.0%【A】
取組概要	将来の農地利用の在り方や担い手について地域の農業者が話し合いにより作成する「京力農場プラン」の策定を支援し、農業人材の確保・育成に努めました。		
今後の方向性	未策定地区については、農業委員と農林課職員で地区担当を決め、各地区（多面的機能支払交付金活動組織）に呼びかけ、策定を支援します。		

K P I	丹後就職フェア等就職活動に参加した企業数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
21 社[R1]	71 社[R6]	29 社[R2]	16.0%【B】
取組概要	「たんご就職フェア」や「京都北部7市町企業研究・インターンシップオンライン説明会」を開催し、学生や UIJ ターン希望者の地域企業への就職を促進しました。		
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ、町内事業所に対し事業の周知を図り、参加を呼びかけます。		

K P I	企業 PR イベントに参加した企業数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
33 社[R1]	208 社[R6]	64 社[R2]	21.8%【A】
取組概要	商工会青年部イベント「Yosano Go To Drive」「石鹼製作事業」、観		

	光協会イベント「与謝野『ファン光』ロゲイニング」の開催を支援し、町内で活躍する地域企業の魅力の発信に努めました。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ、町内事業所に対し事業の周知を図り、参加を呼びかけます。

総合計画審議会 委員意見

- 企業 PR イベントに参加した企業数について、対象となる産業の団体として、商工会青年部の実績が取組概要に記載されているが、よさの三四の森の会や農業法人、建設業協会等、対象を拡大していったらどうか。
- 地域企業の育成には、異業種交流が重要。今までにないものを作っていくためには、今までにない組み合わせをしていく必要がある。今までにない組み合わせを考えるには、今まで出会ったことのない異業種と出会う必要がある。
- 化学反応やひらめきが得られる講演会やセミナーを積極的に推進していくべき。それが自ずと金融支援や補助支援を探すことにつながっていく。

(ウ) 地域経済循環の確立

K P I	織物事業者所数減少の抑制		
基準値	目標値	最新値	達成率
337 事業所[R1]	230 事業所[R6]	320 事業所[R2]	139.1%【A】
取組概要	丹後ちりめん創業 300 年事業を丹後織物工業組合、京都府、京丹後市と連携して取り組んだほか、織物生産基盤支援事業や織物職人人材確保事業など、ハード・ソフト両面から織物振興対策事業を行い、織物事業者所数の抑制に努めました。		
今後の方向性	織物生産設備広幅化支援事業等により、織物事業者の新商品開発のための設備投資支援や事業継続を支援します。設備投資に対する支援については、投資計画や売上目標等のヒアリングにより投資効果を測定・検証し公平な補助事業の運用に努めます。 また、織物技能訓練センターを活用した織物職人人材確保事業を継続するほか、産地体験プログラムにより交流人口・関係人口の増加を図ります。		

K P I	京の豆っこの生産量・京の豆っこ米の生産面積		
基準値	目標値	最新値	達成率
287t[R1] 138ha[R1]	334t[R6] 160ha[R6]	268t[R2] 124ha[R2]	80.2%【B】 77.5%【B】
取組概要	与謝野町が進める自然循環農業の核となる、町独自の有機質肥料「京の豆っこ」の増産と品質向上を図るため、平成 29 年度に有機物供給施設増強整備工事を行い、肥料の生産量、京の豆っこ米の生産面積ともに年々増加していましたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で必要な原材料の確保が出来なかったこと等により、いず		

	れも減少となりました。
今後の方向性	国が令和３年に策定した「みどりの食料システム戦略」では、持続可能な食料システム構築のため、より環境負荷をかけない農業への取り組みが中心に盛り込まれており、与謝野町が進めてきた自然循環農業はその方向性に合致するものです。引き続き、「京の豆っこ肥料」「京の豆っこ米」を核として、与謝野町農業の振興を図ります。 肥料の増産にあたっては、原材料の確保とともに、生産現場の労働環境の改善を進めます。

K P I	地域資源を活用した肥料の開発件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
1 件[R1]	3 件[R6]	1 件[R2]	0%【D】
取組概要	近年、京の豆っこ肥料の原材料不足が生じており、その確保と既存肥料の製造を第一優先にしたことで、新規肥料の試験製造に着手できませんでした。		
今後の方向性	地域資源を活用した肥料の開発は、与謝野町の自然循環農業をより進めるものであり、今後も研究・検討を続けていきます。		

K P I	e-kakashi 導入件数		
基準値	目標値	最新値	達成率
15 件[R1]	15 件[R6]	15 件[R2]	100.0%【A】
取組概要	農場に設置したセンサーにより収集した情報を AI（人工知能）で分析し、最適な生育環境を導くサービスである「e-kakashi」を平成 27 年から、稲作と施設園芸に導入しています。収集・分析されたデータはスマートフォン等でリアルタイムに確認することができ、ベテラン農業者が培ってきた栽培技術を新規就農者へ効率的に継承するとともに、栽培管理にも役立てることができています。		
今後の方向性	引き続き、運用支援を続けていきます。		

K P I	産業間連携で生まれた商品数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
11 件[R1]	26 件[R6]	21 件[R2]	66.7%【A】
取組概要	農業者・加工生産者・飲食店が一体となり、地産地消と地域循環を目的にグルメづくりに取り組む「商工会まちグル部」に対し、商工会特別事業補助金を交付し支援を行いました。 まちグル部では、コロナ禍で活動が制限される中、地産地消の取組を加速させるため、生産者の製品と唐揚げをコラボする「唐揚げフェア」を展開しました。		
今後の方向性	商工会専門部会への支援や産業振興補助金の活用を促進し、産業間連携を進めます。		

K P I	地域特性を活かした新たな商品開発数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
19 件[R1]	34 件[R6]	32 件[R2]	86.7%【A】
取組概要	産業振興事業補助金及びステップアップ補助金により、織物技術を生かしたちりめんマスクの開発の支援など、時代に応じた新商品開発を支援しました。		
今後の方向性	自社ブランドの新商品開発の必要性が高まる中、売れる商品づくりを促進するため、各事業者の技術を生かした新商品開発に対し、引き続き支援を行います。		

K P I	先端設備等導入計画の認定数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
13 件[R1]	28 件[R6]	17 件[R2]	26.7%【A】
取組概要	中小企業・小規模事業者等が未来技術等を導入し労働生産性の向上を図るために行う設備投資を後押しするため、中小企業等経営強化法に基づき、先端設備等導入計画の認定を行いました。		
今後の方向性	令和3年度に先端設備等導入計画の認定期間を2年延長し、引き続き先端設備の導入を支援していきます。		

総合計画審議会 委員意見 ○ 与謝野町ではコンクールで受賞するほどのビールをつくっている。全国のビール好きは一度飲んでみたいと思うに違いない。そうならば、そのビールに合うつまみを与謝野町の産品でつくれないか。「唐揚げフェア」はいいアイデアだと思う。ビールと抱き合わせで売れば相乗効果が生まれる。 ○ 「ちりめんマスク」の発想は面白い。豊岡市のカバンを縫製する技術ともうまく絡んでいる。しかし、マスクが消耗品であるというイメージと、ちりめんが高級品であるイメージとが一致しないのではない。製品は開発できてもその売り方までの工夫がいるように思う。			
--	--	--	--

(エ) 地域資源の情報発信と関係人口の拡大

K P I	ホームページ等による地域資源の魅力発信		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
50 件[R1]	100 件[R6]	65 件[R2]	30.0%【A】
取組概要	与謝野町公式ホームページをリニューアルしたほか、各プロジェクトを発信する特化型サイトとして、ヨサノアグリサイクル、織りなす人、ひらく織、よさのみらい大学の運用を行いました。 また、町内事業者が自社商品・サービスの魅力発信やオンライン販売を行うためのホームページ開設に対して補助支援を行いました。		
今後の方向性	庁内の広報広聴体制を強化し地域資源の把握・掘り起こしに努め、リニューアルした町ホームページや SNS、YouTube 等の媒体による情報		

	発信を拡大します。 また、産業振興補助金（オンライン販売強化支援事業）の活用を促進するとともに、ポストコロナを見据え制度の見直しや新たな支援の検討を進めます。
--	---

K P I	地域の産業や仕事体験イベント等への参加者数（年間）		
基準値	目標値	最新値	達成率
5,475 人[R1]	8,000 人[R6]	345 人[R2]	4.3%【D】
取組概要	コロナ禍でイベントの縮小を余儀なくされましたが、ホップの苗付けから収穫までをホップ農家と行う「ホップレンジャー」をはじめ、商工会料飲部まちぐる部イベント「よさのまちグルメ」、商工会青年部イベント「Yosano Go To Drive」、観光協会イベント「与謝野『ファン光』ロゲイニング」などの開催を支援し、地域企業や産業へ多様に関わる人財の獲得につなげました。		
今後の方向性	引き続き、商工会専門部会や観光協会が実施する地域産業体験イベントや観光コンテンツ造成への支援を行います。		

K P I	農家データベースへの登録件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
0 件[R1]	30 件[R6]	12 件[R2]	40.0%【A】
取組概要	令和元年度に与謝野町農業ポータルサイト「YOSANO AGRICYCLE」内に販売農家一覧（農家データベース）を設置しました。農家の紹介とともに、販売品目、連絡先等も掲載し消費者と農家をつなぐことのできる内容となっており、12 件の登録があります。		
今後の方向性	登録件数増を目指し、農家への働きかけを進めていきます。		

総合計画審議会 委員意見 ○ 与謝野町のホームページは分かりにくい。イベント等がリアルタイムでわかりやすくしてほしい。

（オ）持続的経済を目指す調査研究

K P I	調査研究会議の開催数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
0 回[R1]	5 回[R6]	0 回[R2]	0%【D】
取組概要	町附属機関の「産業振興会議」や、商工会、観光協会、行政で構成する「産業連絡調整会議」において、持続的経済に関する意見交換は実施してきましたが、いずれも調査研究会議としては位置付けておらず、実績は0となっています。		
今後の方向性	令和3年6月に設立された「与謝野町地域経済分析会議」を調査研究会議と位置づけ、関係団体とともに、町内経済の実態や消費動向、		

	企業間連携の状況等の分析として「地域内経済循環分析」を行うなど、地道に議論や取り組みを進めており、その結果を産業施策に反映させていきます。
--	---

総合計画審議会 委員意見

- 持続的経済・循環型社会のあり方の研究や検討は今後一層大切。

(4) 基本目標 4

まちへの人の流れをつくる ～人と仕事の魅力で、交わる、関わる、集うまち～

【数値目標の評価】

数値目標	京都府北部5市2町以外からの転入者数（年間）		
基準値	目標値	最新値	達成率
243 人[H30]	250 人[R6]	240 件[R2]	96.0%【B】

数値目標	与謝野町に住み続けたいと思う人の割合		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
67.6%[R1]	67.6%以上[R6]	— [R2]※	—

※基準数値以降把握できないため、令和2年度は評価できない状況です。次回把握できるのは、令和3年度に実施する調査結果が公表される令和4年予定です。

数値目標	観光入込客数（年間）		
基準値	目標値	最新値	達成率
430 千人[H30]	574 千人[R6]	291 千人[R2]	50.7%【C】

数値目標	観光消費額（年間）		
基準値	目標値	最新値	達成率
5.7 億円[H30]	7.6 億円[R6]	4.3 億円[R2]	56.6%【C】

総合計画審議会 委員意見

- 定住移住のキーワードは、その地域がどれだけ活性化しているかどうか。中国に「桃李、物言わざれども、下おのづから溪を成す」と言う諺がある。桃や李は何も言わないが、人々は美しい花や良い香りを果実を求めてそこに集い、その樹木の下に行く道は自然とできるという。基本目標1から基本目標3の

実現を図れば、移住定住は進む。

- 全体的にあまり評価できない。
- P5 グラフのとおり北部5市2町への転入・転出が多く驚いた。人口ビジョン目標達成に向け、早急に対策を講じる必要があるのでは。
- ここでは KPI 達成度の評価というより、個々の施策の位置づけがバラバラな印象を受ける。「(ア) まちなかの魅力発見、掘起し、そして共感」内の「空き家（空き家バンク登録物件）成約件数」は、「(ウ) 移住定住支援の強化」に組み込んだ方がわかりやすい。また、「(イ) よさの暮らしをイメージする体験型交流の推進」内の「お試し居住世帯数」も（ウ）移住促進ヘシフトした方がよい。
- 新型コロナ感染拡大の影響が大きく、観光入込客数、観光消費額の落ち込みが大きかったことが数字に表れています。今後どのようにして回復させていくか、今から方策を検討すべき。

【KPI の評価】

（ア）まちなかの魅力発見、掘起し、そして共感

K P I	町関連 SNS いいね！数		
基準値	目標値	最新値	達成率
5,243[R1]	10,000[R6]	5,200[R2]	52.0%【C】
取組概要	プロジェクト単位で存在した町関連の SNS を整理し、町公式フェイスブックページに一本化し定期的に情報発信を行いました。町関連 SNS として、観光協会や商工会青年部、与謝野ホップ生産者組合においても情報発信が行われました。		
今後の方向性	町職員それぞれのメール署名や名刺、町が発行する印刷物等により、町がフェイスブックによる情報発信を行っていることを周知し、与謝野町フェイスブックページのフォローを促します。 他方、フェイスブックの利用者数や属性にも変化がみられることから、情報を届けたい対象にあった媒体の活用についても調査研究していく必要があります。		

K P I	与謝野町産業創出交流センター利用件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
300 件[H30]	2,720 件[R6]※	908 件[R2]	25.1%【A】
取組概要	町民・町内外事業者の起業や事業拡大、企業間交流の促進を図ることを目的にリニューアルした本施設の設置目的に沿い、令和2年度においては、飲食店営業許可のある施設内の一部について、地域活性化等を目的に新たに設立された民間団体に運営を移管する実証実験を行いました。 新型コロナウイルス感染症の影響により、開館日数や利用時間等の制限が設けられたことにより利用者数が減少しました。		
今後の方向性	施設の設置目的に沿った利用がさらに増えるよう、民間運営への移行に向けた検討を進めていきます。		

※目標値変更

K P I	空き家（空き家バンク登録物件）成約件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
1 件[H30]	13 件[R6]※	9 件[R2]	66.7%【A】
取組概要	町内の空き家情報は、京都府北部 UI ターンプロジェクト「たんたんターン」で発信するとともに、移住希望者と空き家のマッチングを行うなど、移住促進を図りました。		
今後の方向性	引き続き、空き家バンクへの登録を促進し、各種補助制度等との連携を図り移住促進を図っていきます。		

※目標値変更

K P I	ふるさと納税件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
836 件[H30]	6,838 件[R6]※	4,447 件[R2]	60.2%【A】
取組概要	与謝野町に関心やゆかりのある人や企業等からの応援によって、地域の活性化、地域課題の解決に向け取り組み、まちや地域の魅力向上を図るとともに、「離れていても地域の担い手」づくりを行うため、ふるさと納税制度を推進しました。 令和2年度は、個人を対象とする「ふるさと納税」の件数と納税額は過去最高を記録しました。企業を対象にした「企業版ふるさと納税制度」についても新たに募集を開始しました。		
今後の方向性	ふるさと納税は、返礼品を紹介する写真の品質向上に努めるとともに、与謝野町ならではの返礼品の充実を図ります。 企業版ふるさと納税は、まずは既に町に関りのある企業に対して、与謝野町が取り組む事業に対する共感の輪の拡大を目指します。 また、町の事業に対するクラウドファンディングによる寄附の仕組みを試行します。		

※目標値変更

総合計画審議会 委員意見

- この項目の具体的施策が乏しい。
- SNS を通じて与謝野町を知ってもらう機会が増えていると思う。YouTube で「与謝野町」で検索すると、大変興味深いものがアップされている。宣伝したい情報や新しい情報をもっと発信していくべき。
- 「町関連 SNS いいね！数」ではなく、魅力的な情報発信が大切。
- ふるさと納税は達成度 A ではあるが、まだ改善の余地がありもっと力を入れるべき。返礼品に他府県製造の商品が多く、与謝野町産に特化した方が良いとの意見も聞く。
- 産業創出交流センターの利用促進は今後も検討を進めてほしい。

（イ）よさの暮らしをイメージする体験型交流の推進

K P I	体験/滞在型コンテンツ数
-------	--------------

基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
6 件[H30]	12 件[R6]※	16 件[R2]	166.7%【A】
取組概要	観光協会により、「本格手織り体験」「組み紐体験」「ファン光ロゲイニング」「ホップ収穫体験」等の体験プログラムが実施されました。 また、町内外の団体と観光協会の連携により「本格着物着付け体験」「織物工房めぐり」「大江山トレイル」等も実施されました。		
今後の方向性	観光協会を主体に、既存コンテンツのブラッシュアップや町内で独自に実施されているコンテンツの集約を行っていく予定です。 また、新規コンテンツの造成については、農業体験の充実を行っていく計画となっています。		

※目標値変更

K P I	体験観光プログラム参加者数（年間）		
基準値	目標値	最新値	達成率
1,645 人[H30]	3,300 人[R6]	1,512 人[R2]	45.8%【C】
取組概要	観光協会を中心に体験観光プログラムが開催されましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で人流が制限されたことにより、来町者が減少し、体験者数も大幅に減少しました。その一方で、学校行事等が縮小されるなか、近隣での課外体験として手織り体験等の需要が高まりました。		
今後の方向性	観光協会を中心に、マイクロツーリズムへの取組みを進め、学生団体（教育旅行）へのアプローチを行っていきます。		

K P I	お試し住宅の設置		
基準値	目標値	最新値	達成率
0 箇所[H30]	1 箇所[R6]	1 箇所[R2]	100.0%【A】
取組概要	与謝野町での暮らしを実際に体験できるお試し住宅を岩屋地区に設置し、移住促進を図りました。		
今後の方向性	既存のお試し住宅が利用できなくなる可能性があるため、新たな住宅候補と複数の設置を検討していきます。		

K P I	お試し居住世帯数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
0 世帯	6 世帯[R6]※	6 世帯[R2]	100.0%【A】
取組概要	移住を希望される家族等に、上記お試し住宅を貸し出し、与謝野町での仕事や地域との関わりなど移住後の暮らしをイメージして生活してもらいました。		
今後の方向性	現在の貸出状況を維持しつつ、過去の利用者の移住状況も検証していきます。		

※目標値変更

総合計画審議会 委員意見

- 体験/滞在型コンテンツづくりでは、農業体験と同時に与謝野町ならではの食文化の体験が提供できればと考える。
- お試し住宅居住世帯に、なぜ与謝野町に興味を持ってくれたのか、どの点が気に入ったのか等調査する必要がある。一方で、お試しだけで終わった場合、その理由も把握しておく必要がある。

(ウ) 移住定住支援の強化

K P I	移住促進特別区域への移住世帯数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
2 世帯[H30]	8 世帯[R6]※	5 世帯[R2]	50.0%【A】
取組概要	令和元年度に桑飼地区及び岩屋地区を移住促進特別区域に指定し、住宅整備や家財撤去に対する補助支援対象地区を増やしたことで、3世帯の移住につながりました。		
今後の方向性	京都府の移住条例が改正予定のため、それに応じた補助制度の見直しと補助対象地域の拡大を検討していく予定です。		

※目標値変更

K P I	移住等に関する民間による相談窓口の設置		
基準値	目標値	最新値	達成率
0 箇所[H30]	1 箇所[R6]	0 箇所[R2]	0%【D】
取組概要	与謝野町への移住・定住の促進を図るため、移住希望者に対する情報提供や相談、移住者の生活サポート等を担っていただく方を「与謝野町移住・定住アンバサダー」として募集し、令和2年度末現在5人・7社を認定しています。		
今後の方向性	民間ノウハウを活用した移住定住ワンストップ相談窓口として、令和3年9月に移住支援センターを設置し、移住者と受入者（空き家提供者等）相互にとっての更なるサービス向上を図ります。		

総合計画審議会 委員意見

- リフレかやの里の施設を使い、企業研修施設をつくり、移住定住を促進してはどうか。
- 移住等に関する相談窓口の設置は重要

(5) 基本目標5

地域と地域が連携し、持続可能なまちをつくる
～新しい時代の流れを力に、つながり助け合って、安心・元気な暮らしを実現～

【数値目標の評価】

数値目標	隣組へ加入している世帯の割合		
基準値	目標値	最新値	達成率
77.3%[H30]	80.0%[R6]	77.5%[R2]	96.9%【B】

数値目標	自治会数		
基準値	目標値	最新値	達成率
24 自治会[R1]	24 自治会[R6]	24 自治会[R2]	100%【A】

数値目標	公共交通空白地区数		
基準値	目標値	最新値	達成率
0 地区[R1]	0 地区[R6]	0 地区[R2]	100%【A】

総合計画審議会 委員意見

- これも基本目標4への意見と同じく、基本目標1～3の結果である。隣組に入らない件数は増えているが、強制的に入らなければならない義務はない。今入っておられる方を大事にする。新しく入ってこられる方を温かく迎え入れるという姿勢が大切。隣近所の助け合いにより交通手段の解決につながったり、地域の環境整備がスムーズに実行されたりする。自然環境も良くなり、人の心が豊かになれば、自ずと全てが正しい方向に向かう。
- 隣組への加入世帯を減らさないためにも自治会の重要性だけではなく、各地区での「お楽しみ」も含めた自治会活動の取り組みも検討すれば良いのでは。
- 町内の公共交通が決して便利とは言えない現状で、公共交通空白地「0」は自慢できるのか。高齢者がどんどん増えていく中で決して便利とは言えないバス。バスがなくなっても、住民の力で何とかする（何とかする）というふうに、様々な課題を投げかけても住民の力で解決できるような町になることを望む。
- 人口が少ないため、公共交通は事業としては成り立ちにくい。事業として運営できる環境整備や様々な取り組みが必要ではあるが、何よりも住民の意識向上が必要。行政にも大胆な取り組みを求める。

【KPI の評価】

(ア) 地域住民による地域づくりの推進

K P I	地域運営組織の形成と持続的運営に向けた懇談や研修等の回数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
2 回[R1]	7 回[R6]	4 回[R2]	40.0%【A】
取組概要	「協働のまちづくり調査事業」に取り組む4区の事業内容について、区長連絡協議会で報告し、取組内容を共有しました。		

今後の方向性	引き続き「協働のまちづくり調査事業」の進捗状況を区長連絡協議会で報告・共有することにより、持続可能な地域づくりを推進します。
--------	--

K P I	課題の解決に向けて地域の将来像について話し合いを進める自治会数		
基準値	目標値	最新値	達成率
2 自治会[R1]	24 自治会[R6]	4 自治会[R2]	16.7%【D】
取組概要	令和２年度から、地域の課題解決に取り組んでいくための持続可能な仕組みや、地域と行政との協働のあり方など、地域の将来像を地域で考える「協働のまちづくり調査事業」を金屋区・三河内区・岩屋区・四辻区で開始しました。各地区に設置された地域支援員が一堂に会し、各地区での取り組みの照会や意見交換が行われ、交流が深められました。		
今後の方向性	引き続き町内 24 の自治会をはじめ様々な団体の自主的・主体的な活動を支援するとともに、その活動拠点の整備に努めます。 加えて、持続可能な地域（組織、仕組み）づくりに向けた地域内での対話の促進、協働のまちづくり調査事業実施地区の取組事例等の共有を図り、住民による地域自治の推進、多様な主体によるまちづくりの推進します。		

総合計画審議会 委員意見
○ 地域づくりの推進、特に地域の課題解決にむけての自治会の在り方を検討していく「協働まちづくり調査事業」は、現在の 4 地区から広げていく必要がある。誰かがファシリテーターとして引っ張っていかなければ、現存の自治会ではそこまでの意識が持てない。持続可能な地域をどう描くかの対話は重要。 ○ 「課題の解決に向けて地域の将来像について話し合いを進める自治会数」は、4 地区以外は将来に向けて課題を考えていない、取り組んでいないとの結果を表している。これは誤解を招くので改めるべき。仮に町主導で地域づくりを推進していくならば、なぜ他の 20 地区は協働のまちづくり調査事業に取り組めなかったのかを検証するほうが地域に合った取組が見つかるように思う。

(イ) 誰もが暮らしやすい生活環境の整備

K P I	与謝野駅の年間利用者数		
基準値	目標値	最新値	達成率
22,283 人[H30]	22,500 人[R6]	12,030 人[R2]	53.5%【C】
取組概要	年々利用者が減少し、コスト削減や効率化、利用者を増やすための取り組みがさらに必要となる中、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、休校措置による学生の利用減や、緊急事態宣言等による移動制限が大きく影響し、利用者数は大きく落ち込みました。		
今後の方向性	与謝野駅は町にある唯一の鉄道駅であり、地域の移動手段だけでなく観光客の玄関口という意味もあるため、今後も特急停車駅の条件である有人駅として維持します。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え京都丹後鉄道、海の京都 DM0 との連携により誘客に努めます。		

K P I	町内のバスの路線数		
基準値	目標値	最新値	達成率
9 路線[R1]	9 路線[R6]	10 路線[R2]	111.1%【A】
取組概要	丹海バスに補助金を交付し、200 円バスなどの利用促進事業に取り組むとともに、バス路線の維持確保を図りました。令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により休校措置や緊急事態宣言等による移動制限で利用者数が激減しており、丹海バスにおいても大きく収益が落ち込んだため、国の新型コロナウイルス対策臨時交付金を活用した支援を沿線自治体で実施しました。10 月 1 日にバス路線の再編を行いました。前年度より欠損額を減少させるまでの効果は得られず、厳しい状況に置かれています。 また、交通不便地区住民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、町営バスを運行しました。令和 2 年 10 月から丹海のバス路線（病院線）再編にあわせ、岩屋地区における町営バスの運行をスタートさせ、週 2 日運行から 3 日運行へサービス改善を行いました。		
今後の方向性	丹海バスや町営バスは移動手段を持たない町民にとって必要不可欠なインフラであり、目標値を維持できるように沿線自治体でも利用促進や支援を行います。 その一方で、バス停まで歩くことができない利用者も増加しており、目的地と目的地を直接つなぐドアツードアの交通体系も求められています。町営バスから新たな交通体系への切り替えの検討を進めます。		

K P I	AI、IoT などの未来技術の活用数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
2 件[R1]	5 件[R6]	3 件[R2]	33.3%【A】
取組概要	これまでは農業分野において IoT 技術を活用した「e-kakashi」「LoRaWAN」の導入を進めてきましたが、令和 2 年度においては、AI による議事録作成ツールを導入し、職員の事務軽減に向けた実証実験を行いました。		
今後の方向性	国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、担い手不足の課題解決の手段の一つとして、また環境負荷を減らすための手段として、スマート農業の取り組みが示されており、与謝野町の農業の実情に合致したものについては実施に向けて検討を進めていきます。 また、国が進める自治体 DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画の動向を見ながら、行政手続のオンライン化など住民の利便性向上に向けた取り組みを検討します。		

総合計画審議会 委員意見

- 与謝野駅の利用者状況をよく把握して今後につなげてほしい。
- 町内バスの路線数は評価できるが、今後はアプリ等を使った安価なタクシー利用などを検討してみる必要も感じる。
- 与謝野町は「第 2 次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定により、ゼロカーボンシティを目標にしている市町の一つになることから、公共施設等のエネルギー消費施設等に、AI、IoT

等を取り入れ、省エネ化の推進及び地球温暖化ガスの排出削減に向けた取り組みを行い、町内事業所等の模範事例となる取り組みを進めてはどうか。

(ウ) 京都府北部広域連携事業の推進、自治体間交流

K P I	京都府北部5市2町連携事業件数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
7事業[H30]	11事業[R6]	8事業[R2]	25.0%【A】
取組概要	福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町で構成する京都府北部地域連携都市圏において様々な取り組みを行いました。オンラインでの企業研究・インターンシップ説明会や、農商ビジネス商談会、海の京都DMOを中心とした観光地域づくり事業、UIターン促進につなげる地域ブランディング確立業務などの地域活性化事業のほか、図書館の相互利用、福知山公立大との連携による生涯学習講座、共同整備した加圧式給水車による給水活動など行政サービスの共同化の取り組みを実施しました。		
今後の方向性	継続事業に加え、第2期連携ビジョン（令和3～7年度）に基づき、圏域内の公共交通の利便性向上に向けた取り組みや、地域における技術職員等専門人材の育成、環境・防災分野の連携など、持続可能な圏域の形成を目指した新たな取り組みを検討・推進します。		

総合計画審議会 委員意見

- 広域で出来ることは協力し合い取り組んでいくべき。連携事業は今後も続けてほしい。
- 図書館の相互利用は評価できる。

(エ) 豊かな自然環境の維持と活用

K P I	SDGs の理念に沿った環境にかかる取り組み数		
基準値	目標値（累計）	最新値（累計）	達成率
5件[H30]	10件[R6]	6件[R2]	20.0%【A】
取組概要	側溝等の泥上げを行う「一斉清掃」や「クリーン作戦」、気軽に清掃活動を行う「ちょこっとボランティア」（通称：ちょこボラ）が多数の町民の参加のもと実施されました。 また、環境団体「みらいふ」により、グリーンカーテン講習会やちょこボラ DAY など各種環境保全啓発事業が行われました。 例年実施していますアオサ・カキ殻回収と野田川清掃は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。		
今後の方向性	引き続き、既存事業を継続するとともに、エネルギー分野での取り組みや、京都府北部5市2町連携事業において広域連携事業の検討を進めます。		

K P I	新ごみ処理施設のクリーンエネルギー発電量		
基準値	目標値	最新値	達成率
0MWh[R1]	1,294MWh[R6]	1,332MWh[R2]	103.0%【A】
取組概要	宮津与謝クリーンセンターにおいて、生ごみを活用したバイオマス発電を実施し、発電した電気は全量を FIT 電気（再生可能エネルギー電気）として売電しました。		
今後の方向性	発電した電気を町内の小中学校などの公共施設に供給し、エネルギーの地産地消を推進するとともに、環境学習にも活用したいと考えており、実施に向けて検討を進めます。		

K P I	田んぼダム取組面積		
基準値	目標値	最新値	達成率
0ha[R1]	1ha[R6]	0ha[R2]	0%【D】
取組概要	水田が持っている水を貯める機能を利用し、大雨時に水田に一時的に雨水を貯めることで、排水路や河川への流出を抑制し、洪水被害を軽減する取り組みで、農業者が簡単に始められる地域防災の取り組みとして注目されています。 田んぼダムの実施にあたっては既存の水田の排水口に器具や機械を取り付ける必要があるため、設置場所（効果的な場所選定、当該ほ場、隣接ほ場の地権者・耕作者等）の検討を行いました。		
今後の方向性	引き続き、導入に向けて研究を進めるとともに、場所の選定を行うなど実現に向け検討していきます。		

K P I	野田川の BOD 値		
基準値	目標値	最新値	達成率
不検出[R1]	不検出[R6]	0.6mg/l[R2] 堂谷橋 0.7mg/l[R2] 大江山橋 0.9mg/l[R2] 三村橋 0.6mg/l[R2] 岩滝橋	未達成【D】
取組概要	BOD は水質指標の一つで、水中の有機物などの量をその酸化分解のために微生物が必要とする酸素量で表したもので、一般的に値が大きいほど水質は悪いと言えます。 令和2年度において、数値が検出されましたが、河川がとても汚くなったという数値ではありません（環境基準は 3.0mg/l）。河川水の検出日の状況（雨が降ってからまだ間もない日であったなど）で数値が表れたことが要因で、特定の環境悪化によるものではありません。		
今後の方向性	不検出（0.5mg/l 未満）を目指し、引き続き環境保全啓発の取組を推進します。		

総合計画審議会 委員意見

- 与謝野町は「第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定により、ゼロカーボンシティを目標にしている市町の一つになることから、公共施設等のエネルギー消費施設等に、AI、IoT等を取り入れ、省エネ化の推進及び地球温暖化ガスの排出削減に向けた取り組みを行い、町内事業所等の模範事例となる取り組みを進めてはどうか。（再掲）
- 自然環境の維持とグリーン社会の構築は今後の重要施策。牡蠣殻回収は大学生など若い世代の交流事業となっており、コロナ後も引き続き継続してほしい。
- サケの遡上にあわせて、野田川の清掃を約10年前から行っている。この事業は、地元区民や大学ボランティアと協働し、阿蘇海流域の環境づくりと保全を目的に活動している。本事業を通して加悦谷祭りにも参加してもらったり、学生から学生へ与謝野町の魅力を紹介してもらっている。地区単独の事業ではなく、与謝野町全域の事業として広がることを期待している。
- 田んぼダム取組面積は、目標値1haでは機能が不十分と思われる。農業従事者の団体を対象とした説明会を開催し、田んぼダムの必要性について理解を求める取組を行ってはどうか。
- 気候変動による今までにないような災害が発生すること考え、田んぼダムだけではなく、他の安全方法も検討する必要がある。
- 野田川のBOD値について、天候等を鑑みて何回かに分けて計測することも一つの方法ではないか。

6 全体評価

（1）総括

総合計画審議会 委員意見

- 個々の取り組みは継続する必要があるが、住民の意識が向上すれば課題の解決につながるものもある。そのためにも住民の意識を集中させられる「核」が必要。未来の与謝野町のかたち（姿）を示し、この施策は未来のために必要なんだと思えるよう進めてほしい。
- 第2期総合戦略は始まったばかりなので、目標に向けて進めていくことはもちろん、どうしたら目標に近づけるかも試行錯誤しながら、また原因究明しながら、各施策を実施してほしい。

（2）評価方法

総合計画審議会 委員意見

- 数値目標とKPIの基準値、目標値、最新値を年度毎に過去の推移を別資料でもよいので整理し、最新値に至った経過を進捗率の数値、グラフなどで示せばよく分かり、残された年度内で重点を置くべき項目の判断材料となる。
- 達成度ではなく、満足度を測るバロメーターが必要である。
- 新しい取組をすれば必ず次の課題が生まれてくる。新しい取り組みを進めた結果、このような声があった、このような新しい取り組みが生まれたかなど、追跡報告が大切。

(3) 新型コロナ

総合計画審議会 委員意見

- 新型コロナウイルス感染症の前と後では社会全体が大きく変わり、時代の流れに乗り柔軟にスピード感をもってこの総合戦略も転換していくことが求められると感じる。継続していくものと変更、あるいは全く違う方向に転換していく施策を整理していく必要がある。今回の評価は直近のコロナの影響も受けている中ではとても難しいと感じた。ウイズコロナの社会の中で、何を選択し集中させるか、より精度の高い施策を考えていく必要がある。
- コロナ禍で事業が実施できないこともあり、各基本目標において達成率が伸びなかったように思います。リモート会議も実施されてきていますが、今後もあらゆる不測の事態に備え事業を進めていくことが大事だと思う。
- コロナ禍において目標値の達成は大変厳しい状況と思われるが、具体的な施策を進め 100%達成できることを期待している。
- コロナ禍でも目標を達成するための方策を盛り込んでいかないと、令和 6 年までの目標値には達成しないのではないかと。
- 令和 2 年度はコロナ禍にあって、各目標数値に対する達成度が低かったことは仕方がない。オンライン等を使用した運営方法も考えていく一方で、高齢者など情報弱者と言われる方にとってもわかりやすい運営方法を考えていただきたい。

(4) SDGs

総合計画審議会 委員意見

- 基本目標 5 では具体的に SDGs の理念に沿った取り組みが KPI として設定されているが、他の基本目標のところでは具体的な取り組みが見えない。